

平成30年度

# 事業報告書

公益財団法人 沖縄県畜産振興公社

# 平成30年度 事業報告

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

## 1 事業内容

### 〈総括〉

平成30年度の肉用子牛及び豚肉の価格情勢は、全国的な飼養頭数の減少、消費の回復に伴い高値で推移した。

県内の肉用子牛取引状況は、取引頭数が24,575頭となり前年度を上回ったが、平均取引価格は約713千円で、前年の719千円を若干下回った。一方、豚枝肉の平均卸売価格は、482円/kgと前年の489円/kgを若干下回り、安定的に価格が推移したことから、6カ年連続で補てん金の発動はなかった。

また、本県の平成29年の農業産出額は1,005億円で、昨年を引き続き1,000億円を達成し、品目別産出額では、肉用牛が昨年よりさらに増加し228億円で第1位、豚が131億円で第3位となった。

国内の畜産情勢としては、TPPや日EU・EPA協定発効により、その対策として、肉用子牛生産者補給金制度の保証基準価格の引き上げと畜産経営の安定に関する法律に基づく肉用牛肥育経営安定交付金制度と肉豚経営安定交付金制度が施行されたが、関税引き下げによる輸入量増加等に伴う価格への影響は、先行きが見通せない状況にある。また、平成30年9月9日には岐阜県の養豚場で、豚コレラの発生が確認され、いまだ終息が見えず予断を許さない状況にある。

当公社の運営状況は、運営の基本である基金運用による果実収入が、マイナス金利政策による預金の低金利が続いていることから、引き続き厳しい運営状況にある。

事業部門においては、平成30年度も、国、県及び独立行政法人農畜産業振興機構等による支援の下、肉用牛対策、養豚対策及び消費拡大対策等の事業を積極的に実施してきた。

事業毎に事業別内訳をみると、「1家畜・畜産物の価格安定事業」の事業費は236,532千円であり、畜産物の価格が高値で推移したため、肉用子牛生産者補給金制度では、全品種で補給金の交付はなかった。また、肉用牛肥育経営安定特別対策事では、全品種で交付があり、交付額は肉専用種で24,099千円、交雑種で129千円、乳用種で60千円であった。養豚経営安定事業の積立

金支出で179,547千円、その他推進事業費で32,697千円であった。

「2 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業」は、家畜改良促進事業で、沖縄県畜産共進会協議会への負担金1,500千円、肉用牛の育種価の普及のために県家畜改良協会への委託事業費7,440千円、県産食肉等消費促進支援事業による「まーさんフェスティバル」、「うちなーいい肉の日」等のイベントの開催や県農林水産物販売促進協議会等負担金支出など14,639千円を行い、その総事業費は、23,579千円であった。

「3 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業」の事業費は425,931千円であった。その内訳は、家畜市場の活性化を図るための購買者に対する購買助成、肉用牛ヘルパー利用組合等の活動経費に対する助成等の沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業360,030千円、畜産特別資金借受者への推進指導事業である畜産特別資金推進指導事業2,286千円の事業を実施した。

また、平成30年度は、台風24号により被災した生産者への支援として沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業の（災害緊急支援対策事業）16,136千円、沖縄県養豚経営安定対策補完事業の（災害緊急支援のうち非常用電源の整備）2,200千円の緊急対策事業を実施した。

その他の主な事業は、沖縄県肉用牛肥育素牛導入支援事業27,485千円、沖縄県からの受託事業で県畜産経営体の経営診断分析や、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業である畜産経営技術改善指導事業2,914千円、（公社）中央畜産会からの受託事業で畜産クラスター関連事業の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業3,057千円の受託事業を実施した。

## < 事業別概要 >

### 1. 家畜・畜産物の価格安定事業

#### (1) 肉用子牛生産者補給金制度

##### 1) 肉用子牛生産者補給交付金

0 円

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づいて、肉用子牛の価格が保証基準価格（黒毛和種 531,000 円、乳用種 161,000 円、交雑種 269,000 円 ※平成 30 年 12 月 30 日より適用の価格）を下回った場合に肉用子牛の生産農家に対し生産者補給金を交付すること等により、肉用子牛の生産及び価格の安定を図りもって肉用牛経営の健全な発展に資するための事業である。

平成 30 年度は、黒毛和種、乳用種、交雑種について、平均売買価格が保証基準価格を上回ったため、補給金の交付には至らなかった。

なお、肉用子牛の 1 月から 12 月までの個体登録頭数は、黒毛和種は 22,162 頭、乳用種は 35 頭、交雑種は 370 頭、合計 22,567 頭となっている。

事業の実績は、下記のとおりである。

#### ア 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：戸)

契約区分	繁殖	酪農	一貫	哺育	合計
個人	2,132		8	1	2,141
農協					
農協連					
農事組合法人	2				2
株式会社	16		1		17
有限・合名・合資会社	30		2		32
民法法人					
合計	2,180		11	1	2,192

#### イ 事務委託先契約締結状況

(単位：件)

事務委託先	事務委託先数	備考
総合農協	1	(支所等 13カ所)
専門農協		
農協連		
その他		
合計	1	

ウ 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区分 品種区分	平成30年 1月1日～ 3月31日	平成30年 4月1日～ 6月30日	平成30年 7月1日～ 9月30日	平成30年 10月1日～ 12月31日	平成30年 1月～12月 合計
黒毛和種	5,587	5,634	5,305	5,636	22,162
乳用種	15	20	0	0	35
乳交雑種	104	131	113	22	370
合計	5,706	5,785	5,418	5,658	22,567

エ 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格	備考
黒毛和種	(341,000) 531,000	(284,000) 421,000	括弧内は平成30年 12月29日まで適用。
褐毛和種	(311,000) 489,000	(261,000) 388,000	
その他の肉専用種	(222,000) 314,000	(151,000) 249,000	
乳用種	(141,000) 161,000	(98,000) 108,000	
乳交雑種	(216,000) 269,000	(158,000) 212,000	

オ 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重	
黒毛和種	250キログラム以上	320キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上	330キログラム以下
無角和種	200キログラム以上	270キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上	280キログラム以下
アンガス種及びヘレフォード種	260キログラム以上	310キログラム以下
ホルスタイン種(雌を除く)	250キログラム以上	330キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	260キログラム以上	320キログラム以下

カ 平均売買価格

(単位：円)

区 分	品種区分				
	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	乳交雑種
平成30年1月1日～3月31日	782,000	609,200	252,000	262,700	394,500
平成30年4月1日～6月30日	765,200	526,200	301,700	246,100	392,400
平成30年7月1日～9月30日	757,300	573,300	206,000	243,200	395,700
平成30年10月1日～12月31日	781,800	573,600	332,900	266,100	441,400

※平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格

キ 生産者積立金造成内訳

品 種	区 分	契 約 頭 数	積 立 単 価	積 立 所 要 額	負 担 区 分		
					農 畜 産 業 振 興 機 構	沖 縄 県	生 産 者
黒毛和種	1～12月	頭 22,162	1,200	円 26,594,400	円 13,297,200	円 6,648,600	円 6,648,600
乳用種	1～12月	35	6,400	224,000	112,000	56,000	56,000
乳交雑種	1～12月	370	2,400	888,000	444,000	222,000	222,000
合 計		22,567	—	27,706,400	13,853,200	6,926,600	6,926,600

参 考

1. 負担区分： 機構 1/2, 県 1/4, 契約生産者 1/4
2. 契約生産者の1頭あたり積立金額：

区 分	負 担 金		備 考
	平成30年1月～12月		
黒 毛 和 種	300円		
乳 用 種	1,600円		
乳 交 雑 種	600円		

ク. 生産者積立金及び生産者積立準備金造成状況

(単位：円)

区 分		保証基準価格の品種区分			合 計	
		黒 毛 和 種	乳用種	乳交雑種		
I 期 首 残 額	1 生産者積立金	82,870,682	840,100	3,341,400	87,052,182	
	2 生産者積立準備金				446,931,446	
	内 3 生産者の負担金充当分				167,382,797	
	4 都道府県の生産者積立助成金充当分				279,548,649	
	5 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分				0	
	6 生産者積立金純増加額 (9+12+15+18)	15,936,600	168,000	666,000	16,770,600	
II 生 産 者 積 立 金 積 立 実 績	7 生産者積立準備金からの繰入額 (10+13+16)	10,657,800	56,000	222,000	10,935,800	
	8 計	26,594,400	224,000	888,000	27,706,400	
	内 生産者	9 負 担 金	2,639,400	56,000	222,000	2,917,400
		10 生産者積立準備金3からの繰入額	4,009,200	0	0	4,009,200
	内 都道府県	11 小 計	6,648,600	56,000	222,000	6,926,600
		12 生産者積立助成金	0	0	0	0
		13 生産者積立準備金4からの繰入額	6,648,600	56,000	222,000	6,926,600
	内 機構	14 小 計	6,648,600	56,000	222,000	6,926,600
		15 生産者積立助成金	13,297,200	112,000	444,000	13,853,200
		16 生産者積立準備金5からの繰入額	0	0	0	0
	内 その他	17 小 計	13,297,200	112,000	444,000	13,853,200
		18 生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産				0
III 他 の 資 金 か ら の 繰 入 状 況	19 特別の積立金から生産者積立金への繰入額				0	
	20 調整積立金から生産者積立金への繰入額				0	
	21 生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額				0	
	22 生産者積立金に係わる運用果実	46,410			46,410	
	23 償還円滑化積立金から生産者積立金への繰入額				0	
	24 生産者補給金交付額21を含む				0	
	25 生産者積立金からの借入金返済額				0	
	26 その他資金からの繰入による借入金返済額 (ほか債務減免額)				0	
	27 生産者積立金から生産者積立準備金への繰入額				0	
	28 生産者積立準備金に係わる運用果実				4,415	
	29 生産者積立準備金から償還円滑化積立金への繰入額				0	
	30 生産者積立準備金からの返還額 (生産者分)				486,067	
	31 生産者積立準備金からの返還額 (都道府県分)				0	
	32 生産者積立準備金からの返還額 (機構分)				0	
IV 期 末 残 額	33 生産者積立金 (1+8+19+20+21+22+23-24-25-26-27)	109,511,492	1,064,100	4,229,400	114,804,992	
	33 生産者積立準備金 (2-7+27+28-29-30-31-32)				435,513,994	
	内 35 生産者の負担金充当分				162,889,405	
	36 都道府県の生産者積立助成金充当分				272,624,589	
	37 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分				0	

ケ. 特別の積立金造成状況

(ア) 特別の積立金 (黒毛和種)

(単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高		0	—	—	0	
増	積 立 金	0	—	—	0	
	運 用 益	0	—	—	0	
加 小 計		0	—	—	0	
減	価格安定事業勘定へ繰入	0	—	—	0	
	小 計	0	—	—	0	
期 末 残 高		0	—	—	0	

(イ) 特別の積立金 (乳用種)

(単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高		—	1,382,701	—	1,382,701	
増	積 立 金	—	0	—	0	
	運 用 益	—	0	—	0	
加 小 計		—	0	—	0	
減	償還円滑化積立金へ繰入	—	0	—	0	
	小 計	—	0	—	0	
期 末 残 高		—	1,382,701	—	1,382,701	

コ. 償還円滑化積立金の造成状況

(単位：円)

区 分	平成30年度				備 考
	黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	
期首の借入金残額		—	0	—	0
期首の償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194
積 償 立 還 金 円 実 滑 績 化	機 構	—	0	—	0
	都道府県	—	0	—	0
	生産者	—	0	—	0
	生産者団体	—	0	—	0
合 計		—	0	—	0
全国協会への償還額		—	0	—	0
運 用 益		—	0	—	0
当 期 借 入 金		—	0	—	0
期末償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194
期末の借入金残高		—	0	—	0



サ. 生産者補給交付金交付状況

(単位：円、頭、人)

区 分		保証基準価格の品種区分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	合 計	
平成 29 年 半 度 期	第 4 四 半 期	平成30年 1月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
		①	合 計	0	0	0	0	
	平成30年 3月31日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	0
		交付対象生産者数		0	0	0	0	0
平成 30 年 半 度 期	第 1 四 半 期	平成30年 4月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
		①	合 計	0	0	0	0	0
	平成30年 6月30日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	0
		交付対象生産者数		0	0	0	0	0
30 年 半 度 期	第 2 四 半 期	平成30年 7月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
		①	合 計	0	0	0	0	0
	平成30年 9月30日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	0
		交付対象生産者数		0	0	0	0	0
第 3 四 半 期	平成30年 10月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0	0
		頭 数	保 留	0	0	0	0	0
		①	合 計	0	0	0	0	0
	平成30年 12月31日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	0
		交付対象生産者数		0	0	0	0	0
合 計		交付対象	販 売	0	0	0	0	0
		頭 数	保 留	0	0	0	0	0
		①	合 計	0	0	0	0	0
		②生産者補給金単価(平均)		—	—	—		
		③生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	0
		交付対象生産者数 (のべ)		0	0	0	0	0

## 2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 22,624,364 円

### ア 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業 17,955,982 円

当制度に係わる業務の適正な実施等を図るため、全国統一電算事務処理システムによる業務の充実と、事務委託先との対象子牛の個体登録、個体識別及び保留確認等の業務の委託契約により適正かつ円滑な実施に努めた。

また、肉用子牛生産者補給金制度の適正な実施体制の確保を図るため、事務委託先に対し調査指導を行った。

### イ 指定協会運営体制支援事業 4,668,382 円

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保を図るため、農畜産業振興機構より財政支援を得て運営体制の強化を図った。

## (2) 肉用牛繁殖経営支援事業 3,677,839 円

肉用牛繁殖経営は、子牛出荷までの生産期間が長いため資本回転率が低く多額の運転資金を必要とし、子牛価格の変動の影響を受けやすいという特徴を有している。このため、肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が家族労働費の 8 割水準を下回った場合に差額の一部を補てんすることにより、繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図るため実施した。

肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合、当該四半期に販売または自家保留された肉用子牛を対象として、発動基準を下回った額の 3/4 を交付する。

黒毛和種及び褐毛和種については、全期間で肉用牛繁殖経営支援交付金の発動は無かった。また、その他の肉専用種については、対象は無かった。

### ア 対象品種と発動基準

対象品種	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種
発動基準	46万円	42万円	30万円

イ 交付金単価：発動基準と平均売買価格（ただし、平均売買価格が保証基準価格を下回る場合は保証基準価格）の差額の 3/4

ウ 対象子牛：肉用子牛生産者補給金制度の契約肉用子牛

エ 事業実施期間：平成 28 年度～平成 30 年度（3 年間）

オ 平均売買価格（単位：円）

区 分	品種区分		
	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種
平成 30 年 4 月 1 日 ～ 6 月 30 日	765,200	526,200	301,700
平成 30 年 7 月 1 日 ～ 9 月 30 日	757,300	573,300	206,000
平成 30 年 10 月 1 日 ～ 12 月 29 日	781,800	573,600	332,900

※ TPP 発効に伴い平成 30 年 12 月 29 日をもって事業実施期間を終了した。

※ 平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格。

(3) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業

0 円

県内の肉用子牛価格の低迷を緩和するため、規格雌子牛（黒毛和種）の標準取引価格が、公社の定めた保証基準価格を下回った時に生産農家に補てん金を交付し、肉用牛繁殖農家の経営安定に資するための事業である。

平成30年は、全期間を通じて、標準取引価格が保証基準価格を上回って推移したため、補てん金の発動はなかった。

○平成30年の取引状況

(単位：円)

区 分			沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業に係る規格子牛価格と補てん金単価				
年度	品種区分	月 別	県内指定 市場雌雄 平均価格	標準取引 規格雌子 牛価格A	保証基準 規格雌子 牛価格B	差額 C=B-A	補てん単価 D=C×0.9
平成 30 年 度	黒 毛 和 種	1月	780,127	719,926	326,000		0
		2月	750,314	692,463	326,000		0
		3月	741,416	670,571	326,000		0
		前年度 第4四半期	754,978	691,019	326,000		0
		4月	756,978	687,034	326,000		0
		5月	743,613	668,604	326,000		0
		6月	714,197	639,443	326,000		0
		第1四半期	734,502	661,065	326,000		0
		7月	706,876	650,255	326,000		0
		8月	739,197	694,990	326,000		0
		9月	710,144	651,789	326,000		0
		第2四半期	713,770	658,907	326,000		0
		10月	713,719	662,065	326,000		0
		11月	730,366	664,062	326,000		0
		12月	703,772	765,715	326,000		0
第3四半期	733,218	671,655	326,000		0		

○保証基準価格：平成29年4月から326,000円。

○標準取引価格：指定家畜市場（南部、伊江村、宮古、八重山、今帰仁、黒島）の雌規格子牛価格の加重平均を移行。

#### (4) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

肉用牛肥育経営は、素牛の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素畜価格と枝肉価格の水準によって経営収支の悪化が懸念される。

本事業は、肉用牛肥育経営安定基金を設け、肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補填金を交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図り、肉用牛生産基盤の拡大に資することを目的に実施した。

ア 平成29年度肉用牛肥育経営安定特別対策事業： 契約生産者農家数 31 戸  
 (平成30年2月～3月) 肥育牛積立頭数 351 頭  
 基金造成額 12,740,000 円  
 (農畜産業振興機構 9,555,000円、県 280,800円、生産者 2,904,200円)

##### ○補填金交付実績 4,000円

区分	品種区分	交付対象		肥育牛補填金	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
平成30年1月期(精算)	交雑種	1	1	4,000	4,000
合計		1	1		4,000

イ 平成30年度肉用牛肥育経営安定特別対策事業： 契約生産者農家数 34 戸  
 (平成30年4月～12月29日) 肥育牛積立頭数 2,028 頭  
 基金造成額 32,872,000 円  
 (農畜産業振興機構24,654,000円、県1,420,100円、生産者6,797,900円)

##### ○補填金交付実績 24,284,500円

区分	品種区分	交付対象		肥育牛補填金	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
平成30年4月期(概算)	乳用種	1	1	34,200	34,200
〃(精算)				3,800	3,800
平成30年6月期(精算)	肉専用種	21	247	11,400	2,815,800
	交雑種	1	1	75,000	75,000
	乳用種	1	1	21,900	21,900
平成30年7月期(概算)	肉専用種	22	199	24,600	4,895,400
〃(精算)				3,400	676,600
平成30年8月期(概算)	肉専用種	23	264	4,700	1,240,800
〃(精算)				3,000	792,000
平成30年8月期(概算)	交雑種	1	7	22,900	22,900
〃(精算)				2,500	2,500
平成30年9月期(精算)	肉専用種	22	221	23,500	5,193,500

平成30年10月期(概算)	肉専用種	19	214	25,000	5,350,000
〃(精算)				3,800	813,200
平成30年10月期(概算)	交雑種	1	1	21,700	21,700
〃(精算)				3,500	3,500
平成30年12月期(精算)	肉専用種	23	213	10,900	2,321,700
合計		135	1,363		24,284,500

ウ 平成30年度肉用牛肥育経営安定交付金制度： 契約生産者農家数 35 戸  
(平成30年12月30日～3月) 肥育牛積立頭数 863 頭  
基金造成額 5,266,000 円  
(県 570,500円、生産者 4,695,500円)

○交付金交付実績 なし

エ 肉用牛肥育経営安定特別対策事業(推進事務費) 13,155 円  
平成29年度(H30.2～3)に販売した肥育牛に対する補填金交付関連業務を行なった。

オ 肉用牛肥育経営安定特別対策事業(推進事務費) 4,231,725 円  
平成30年度(H30.4～H31.2)肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るため、推進会議等を開催するとともに、調査及び指導、事業の普及・啓発活動、肥育牛の個体登録・販売等の事務を推進した。

カ 肉用牛肥育経営安定交付金制度準備業務(推進事務費) 838,957 円  
肉用牛肥育経営安定対策事業はT P P等関連法の施行に伴い畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)第3条規定に基づく肉用牛の交付金の交付等業務へと移行するため、推進会議の開催や制度の普及・啓発活動、その他手続き等の事務を推進し、肥育牛生産者の交付金制度への円滑な制度移行を図った。

キ 肉用牛肥育経営安定交付金制度(推進事務費) 869,471 円  
平成30年度(H30.12～H31.3)肉用牛肥育経営安定交付金制度の円滑な推進を図るため、推進会議等を開催するとともに、調査及び指導、事業の普及・啓発活動、肥育牛の個体登録・販売等の事務を推進した。

**(5) 養豚経営安定対策事業**

179,991,004 円

養豚経営安定対策事業は、22年度より全国一律基準となり、23年度からは独立行政法人農畜産業振興機構からの直接交付方式となる。(粗収益が生産コストを下回った際その差額の8割を補てん)平成30年度より、新たに3年間の事業対象期間となった。

なお、TPP11協定が平成30年12月30日に発効に伴い、現行の豚マルキンは、畜産経営の安定に関する法律に基づく、新たな法律制度の肉豚経営安定交付金制度に移行。(予算事業から法律制度へ)

また、生産者が負担金を機構に納付する仕組みや、負担金と機構の資金を財源にして四半期毎に補てんを行う仕組みは同じ。

変更部分については、補てん割合を8割→9割へ変更、拠出割合(生産者：国)を1:1→1:3へ変更。

**ア 養豚資金造成費**

148,170,400 円

平成30年度は、補填金の発動はなかった。

月別	対象頭数	補填金		負担金単価 (円/頭)			負担金総計
		単価	補填金額	生産者 601円	県 44円	公社 55円	
4	27,498	0	0	16,526,298	1,209,912	1,512,390	19,248,600
5	26,724		0	16,061,124	1,175,856	1,469,820	18,706,800
6	26,348		0	15,835,148	1,159,312	1,449,140	18,443,600
7	18,493	0	0	11,114,293	813,692	1,017,115	12,945,100
8	20,687		0	12,432,887	910,228	1,137,785	14,480,900
9	15,729		0	9,453,129	692,076	865,095	11,010,300
3四半期	76,193	0	0	45,791,993	3,352,492	4,190,615	53,335,100
合計	211,672		0	127,214,872	9,313,568	11,641,960	148,170,400

**イ 肉豚経営安定資金造成費**

31,376,800 円

月別	対象頭数	補填金		負担金単価 (円/頭)			負担金総計
		単価	補填金額	生産者 301円	県 44円	公社 55円	
4四半期	78,442	0	0	23,611,042	3,451,448	4,314,310	31,376,800
合計	78,442		0	23,611,042	3,451,448	4,314,310	31,376,800

**ウ 養豚経営安定対策事業周知業務委託**

443,804 円

独立行政法人農畜産業振興機構と養豚経営安定対策事業に係る周知のための業務委託を締結。周知に伴う事務委託費。

肉豚価格安定対策事業年度別実績の推移

県内における肉豚生産量は、と畜頭数331,481頭（対前年比104.8%）と前年度を上回った。

年度	養豚経営安定対策事業			と畜実績		
	補てん頭数 (頭)	補てん金額 (千円)	補てん単価/頭 (円/頭)	と畜頭数 (頭)	枝肉重量 (kg)	平均枝重 (kg/頭)
15	142,954	336,714	2,355	374,173	29,402,953	78.6
16	55,447	93,351	1,684	356,504	27,459,733	77.0
17	38,712	30,894	798	324,134	25,096,838	77.4
18	32,789	18,869	575	326,613	25,265,363	77.4
19	0	0	0	325,003	24,635,753	75.8
20	161,786	258,772	1,599	324,269	24,614,715	75.9
21	301,088	461,490	1,533	354,268	27,290,602	77.0
22	312,963	258,017	824	366,349	28,856,058	78.8
23	329,767	447,919	1,358	353,315	28,201,328	79.8
24	322,041	788,454	2,448	350,824	28,573,869	81.4
25	0	0	0	332,258	26,713,543	80.4
26	0	0	0	310,833	24,680,140	79.4
27	0	0	0	312,107		
28	0	0	0	316,268		
29	0	0	0	331,481		
合計	1,697,547	2,694,480	13,176	5,058,399	320,790,895	63.4

\*と畜実績は与那国を含まない。平成27年度より枝肉重量データは、廃止とした。

\* 昭和62年度～平成12年度：豚価安定対策事業

\* 平成13年度～平成19年度：肉豚価格安定対策事業（地域肉豚生産安定基金造成事業）

\* 平成20年度～平成21年度：肉豚価格安定対策事業（肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業）

\* 平成22年度～平成29年度：養豚経営安定対策事業

## 2. 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業

(6) 家畜改良促進事業	8,940,000 円
1) 全国畜産共進会協議会負担金	0 円
5年ごとの祭典である全国和牛能力共進会に本県から出品するための協議会への負担金。	
2) 沖縄県畜産共進会協議会負担金	1,500,000 円
沖縄県畜産共進会協議会が行う沖縄県畜産共進会開催のための協議会への負担金	
3) 沖縄県優良肉用牛生産推進事業	7,440,000 円
肉用牛の遺伝的能力評価の普及を図るための事業。	
・優良肉用牛生産推進事業に係る業務委託（家畜改良協会）	2,000,000 円
・ゲノミック育種価優良雌牛保留事業保留奨励金	3,040,000 円
・ゲノミック育種価優良雌牛保留事業に係る業務委託（家畜改良協会）	2,400,000 円
(7) 畜産物需給総合調整事業	14,639,651 円
1) 県産食肉等消費促進対策事業	12,639,651 円

県内で生産された食肉や鶏卵等を販売する事業者が行う消費促進活動に対し、その経費の一部を助成した。また「まーさん市場」や「うちな〜いい肉の日キャンペーン」、各種メニューフェアを開催した。

### 〔主な販促活動内容〕

・おきなわ和牛および石垣牛の販売促進事業の実施：JAおきなわ「離島フェア」「石垣島まつり」等への出展 ラジオ広告、新聞告知等の広報活動	922,940 円
・県産鶏肉の消費促進活動：中央食品加工「やんばるの産業まつり」等地域催事への出展	18,500 円
・宮古県産和牛の販促活動：フジ冷凍「離島フェア」への出展	99,000 円
・もとぶ牛の販促活動：もとぶ牧場「大交易会」「八重岳桜祭り」等への出展	311,104 円
・「県産たまごの販促活動」の実施：養鶏協会「エッグの日」イベント開催	710,000 円
・「まーさん市場」 開催期日：平成30年1月27日～1月28日 開催場所：奥武山総合運動公園 主な内容：県産食肉及び加工品の試食・販売、畜産関係団体によるパネル展示 炭火七輪BBQコーナーの設置、フードコート、抽選コーナー等。	7,500,000 円
・「うちな〜いい肉の日キャンペーン」の実施 ：沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会 開催期日：平成30年11月1日～12月20日 開催場所：県庁前県民広場、南部家畜市場、ファーマーズマーケットいとまん等 主な内容：県産食肉及び加工品の販売、畜産クイズコーナー、セレモニー、公開ラジオ放送、イベント告知広告物の制作等。	500,000 円
・その他	2,578,107 円
・県産食肉等の消費促進および販売促進物（ミニのぼり・エプロン）	429,300
・お土産畜産物輸出に係るシガポールトライアル実証用の資材代	17,667
・畜産物のお土産傾向及び輸出の実証（5/22～5/24）	289,330
・畜産物のお土産傾向及び輸出の実証（7/20～7/22）	325,510
・畜産物のお土産傾向及び輸出の実証（9/27～10/1）	734,980
・「おきなわ花と食のフェスティバル2019」負担金	700,000
・「まーさん市場」でのシガポールお土産畜産物の資材費	24,800
・畜産物の輸出促進等に関する現地調査	56,520

2) 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金	2,000,000 円
------------------------	-------------

沖縄県産農林水産物の消費・需要の拡大及び生産振興を図ることを目的として設立された沖縄県農林水産物販売促進協議会及び沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会に対する負担金等。



### 3. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業

#### (8) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業

368,030,834 円

機構補助金 (366,670,818円)

本県の肉用牛は、農業の基幹部門として極めて重要な作目となっているが、その生産の主体は本県の離島地域における子牛生産および域外供給となっている。そのため、島嶼性からくる生産不利条件の緩和を図る必要があるとともに、近年の生産者の高齢化や担い手不足に対処することで、安定的な肉用牛経営の実現を図るための事業である。

#### ア 事業内容

##### ①中核的担い手育成増頭推進

地域の中核的担い手が計画的に優良な繁殖雌牛を増頭した増頭実績に応じた奨励金を交付する。

##### ②優良繁殖雌牛導入支援

地域の改良に必要な優良繁殖雌牛の導入を通じて地域の改良基盤を維持するため、導入計画に基づき生産者集団等が雌牛を導入し、農業者等に一定期間貸し付けする場合に奨励金を交付する。

##### ③遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保

地域において、多様な系統群の確保による改良基盤の強化を推進するため、導入計画に基づき、生産者集団等が雌牛を導入し、農業者等に一定期間貸し付けする場合に奨励金を交付する。

##### ④肉用牛ヘルパー推進

肉用牛の組織的な生産活動を推進し、労働負担の軽減を図るため、肉用牛ヘルパー利用組合等、肉用牛互助組織の活動経費に対し助成する。

##### ⑤特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援

離島等において発生した死亡牛を島外の死亡牛処理施設等で処理する場合における、死亡牛の回収のための専門容器等の海上輸送費に対する助成。

##### ⑥肉用牛振興推進指導

肉用牛ヘルパー推進の事業を円滑に実施するための会議の開催、先進事例の調査、肉用牛ヘルパーの実態調査及び推進指導等を行う。

##### ⑦離島等及び山振地域における肉用牛推進

各家畜市場において、島外の購買者に対する購買助成、島外の子牛生産者に対する島外出荷助成および一定条件で子牛を出荷した場合に優良子牛出荷助成を行う。

##### ⑧地域の特色ある肉用牛生産推進指導

離島等及び山振地域における肉用牛推進の事業を円滑に実施するための会議開催、推進指導等を行う。

#### イ 事業実績

事業名	沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業 (ア)肉用牛生産基盤強化対策						合計
	①中核的担い手育成増頭推進	②優良繁殖雌牛導入支援	③遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保	④肉用牛ヘルパー推進	⑤特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援	⑥肉用牛振興推進指導	
肉用牛集団等							
宮古和牛ヘルパー利用組合				13,969,156			13,969,156
久米島和牛ヘルパー組合				3,600,519			3,600,519
南部肉用牛ヘルパー組合				16,680,395			16,680,395
石垣島肉用牛ヘルパー組合				11,611,482			11,611,482
伊江村肉用牛ヘルパー組合				5,983,145			5,983,145
北部肉用牛ヘルパー利用組合				9,997,165			9,997,165
黒島肉用牛生産組合				3,805,797			3,805,797
沖縄県農業協同組合	28,000,000	6,100,000	2,070,000				36,170,000
沖縄県畜産振興公社						9,056,461	9,056,461
計	28,000,000	6,100,000	2,070,000	65,647,659	0	9,056,461	110,874,120

#### (イ) 地域の特色ある肉用牛振興対策

肉用牛集団等	⑦離島等及び山振地域における肉用牛推進			⑧地域の特色ある肉用牛生産推進指導	計
	離島等子牛流通活性化	優良子牛適正出荷推進	子牛流通活性化推進		
沖縄県農業協同組合	229,242,600	24,236,000	82,135		253,560,735
沖縄県畜産振興公社				3,595,979	3,595,979
計	229,242,600	24,236,000	82,135	3,595,979	257,156,714

(9) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業 (災害緊急支援対策事業)

16,136,184 円

平成30年台風第24号により被災した生産者の支援並びに災害等による停電時における非常用電源確保に係る支援を行うことで地域の生産基盤の現状回復を図るための事業である。

ア 事業内容

①牛舎、飼養管理の付帯施設・機械の補改修等

平成30年台風第24号により畜産関連施設等に被害を受けた畜産経営体の経営継続のための施設・機械の補改修等に要する経費について補助する。

②緊急避難等支援

平成30年台風第24号により被害を受けた畜産経営体の経営継続のための緊急的な避難に伴う家畜や飼料の輸送、管理委託に要する経費について補助する。

③経営継続支援対策の推進

災害緊急支援対策事業を円滑に実施するための事業説明会の開催、推進指導等を行う。

イ 事業実績

肉用牛集団等	経営継続支援対策		③経営継続支援対策の推進	計
	①牛舎、飼養管理の付帯施設・機械の補改修等	②緊急避難等支援		
沖縄県農業協同組合	15,883,344	23,115		15,906,459
沖縄県畜産振興公社			229,725	229,725
計	15,883,344	23,115	229,725	16,136,184

(10) 沖縄県養豚経営安定対策補完事業 (災害緊急支援対策事業)

0 円

平成30年台風第24号により被災した養豚業を営む者に対し、経営の安定的な継続のための支援を行う。また、停電時における飼養管理機器の停止は、家畜の生命維持に支障をきたし大きな損失を被るとから、非常用電源の整備を図ることへの支援を実施し、養豚経営の体質強化に資する事業である。

ア 事業内容

①被災農業者等に対する支援

豚舎、飼養管理の付帯施設・機械等の補改修／簡易豚舎の整備／緊急避難等支援  
繁殖用雌豚の導入／電力確保支援

イ 事業実績

①被災農業者等に対する支援

単位：円

生産者集団等	豚舎、飼養管理の付帯施設・機械の補改修等	簡易豚舎の整備	緊急避難等支援	繁殖用雌豚の導入	電力確保支援	計
						0
計	0	0	0	0	0	0

※平成30年度事業については、全額予算繰り越しとなったため、実績はなし。

(11) 沖縄県養豚経営安定対策補完事業 (災害緊急支援のうち非常用電源の整備)

2,200,000 円

平成30年台風第24号により被災した養豚業を営む者に対し、経営の安定的な継続のための支援を行う。また、停電時における飼養管理機器の停止は、家畜の生命維持に支障をきたし大きな損失を被るとから、非常用電源の整備を図ることへの支援を実施し、養豚経営の体質強化に資する。

ア 事業内容

②非常用電源の整備

非常用電源の導入／非常用電源借り受けのためのリース料低減

イ 事業実績

②非常用電源の整備

単位：円

生産者集団等	事業費	補助額	導入台数	備考
琉球農畜産物生産組合	1,782,000	550,000	2	生産者1、2農場に整備
金城商事畜産物生産組合	3,564,000	1,650,000	6	生産者4、6農場に整備
計	5,346,000	2,200,000		

## (12) 畜産経営技術改善指導事業 2,914,700 円

この事業は、畜産経営体の経営・生産技術の高度化を図るため、支援指導体制の確立、専門家による支援指導、畜産経営に必要な関係情報の提供等を行う事業であり、事業の内容並びに実施状況は次のとおりである。

### ア. 指導事業

#### (ア) 畜産コンサルタント団の設置

総括畜産コンサルタント1人、畜産コンサルタント6人、非常勤畜産コンサルタント10人、計17人

#### (イ) 個別支援指導

畜産経営体等からの要請内容に応じて畜産コンサルタント団を編成し、畜産農家に対して総合的な経営診断分析を行い、畜産経営技術の高度化を図り、生産性の向上並びに所得の高い安定した経営体を確立するための個別支援・指導を行った。

#### 個別支援指導実績

個別指導内容	畜 種 別				
	肉用牛	酪農	養豚	採卵鶏	計
総合診断指導	6件	2件	0件	0件	8件
部門診断指導	14件	3件	0件	0件	17件
計	20件	5件	0件	0件	25件

### イ. 事業推進

#### (ア) 地域支援指導

講習会の開催：4回（名護市、八重瀬町、宮古島市及び石垣市で各1回）

内 容：①草地の生産性向上と繁殖成績の改善

（牧草の刈取り適期、牧草の乾物収量及び栄養収量、牧草の品種特性、分娩間隔長期化による損失、妊娠等式に影響する4つの要素など）

②畜産経営支援システムを活用した効率的な経営分析及び経営支援（当システムの概要、肉用牛の年間飼養実績把握の必要性、繁殖経営分析表、決算データ分析表など）

③酪農経営における経営実績の把握について

（飼養頭数、生産・販売等の実績把握、生産原価及び所得実績の把握、損益計算等の作成、経営実績を把握するための記録記帳様式例など）

参加人数：延べ71人

#### (イ) 畜産経営関係情報のホームページによる提供

沖縄県畜産振興公社ホームページにおいて畜産経営情報等提供ページを開設し運用管理を行った。また、中央畜産会が運用管理する畜産情報ネットワーク（LIN）を活用して畜産情報の提供を行った。

#### (ウ) 会議・研修・その他

①県内地域協議会等への出席：1回（参加人数1人）

②研修会等への参加：1回（参加人数1人）

③資料配布：研修会に参加した農家、コンサル指導対象農家、家畜保健衛生所、農業改良普及センター、市町村、農協等の要望に応じて繁殖台帳、肉用牛繁殖管理記録簿等を配布

### (13) 畜産特別資金推進指導事業 2,286,548円

畜産特別資金借受者の経営改善を図るため、生産者団体、金融関係団体、畜産指導団体をもって構成する畜産経営改善推進協議会を開催し統一的な指導方針のもとに融資機関に対する指導、並びに借受農家の経営分析等を行って濃密指導を行った。

#### ア. 畜産特別資金借受戸数及び借受農家指導実績

資金名	借受者戸数	延べ指導件数	うち濃密指導
畜産経営維持緊急支援資金	17戸	22件	3戸
大家畜特別支援資金	1戸	1件	0戸
計	18戸	23件	3戸

#### イ. 協議会等の開催

(ア) 県推進協議会の開催 : 1回 (10人)

(イ) 専門委員会の開催 : 2回 (延べ33人)

#### ウ. 借入者の進捗状況調査の実施

畜産特別資金借受者の平成30年12月末借入残高調査を実施した。

畜産特別資金借受者の借入残高調査 : 1金融機関 (18戸)

#### エ. 経営改善の定期的な実績点検の実施

借受者の経営改善計画の達成度及び問題点の早期把握と改善対応に役立てるため、年2回 (6月・12月) の実績点検を実施し、日常的に生産技術データや借受者の収入・支出状況の把握に務めた。

畜産経営維持緊急支援資金及び大家畜特別支援資金の借受者4戸 (上期4戸、下期4戸)

### (14) 貸付事業指導等事業 583,705円

畜産近代化リース協会より畜産機械・施設等を借り受けている農家を対象に借り受け機械・施設等の確認及び管理状況の調査を行うとともに適正な利用について技術指導を行った。

#### ア. 貸付機械施設の確認等に係る調査・技術指導事業

(ア) 貸付事業指導等事業推進会議の開催 : 1回開催 (参加人数7人)

(イ) 調査・指導農家等戸数及び調査件数 : 7農場等 (14施設機械の調査指導)

#### イ. 新規開拓に係る調査事業

(ア) 畜産関係施設貸付事業に関する意見交換会 : 1回実施 (参加人数19人)

### (15) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調整委託事業 0円

土地条件等からみて、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる地域において、当事業参加予定肉用牛農家を対象にした経営概況の調査を行うとともに飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備計画等の策定調査を実施し、畜産担い手育成総合整備事業の実施及び地域の実情に応じた生産性の高い畜産経営の確立に寄与する事業で、今年度の実績はなかった。

ア. 肉用牛経営概況調査: 肉用牛農家 0戸

イ. 経営改善計画の作成:肉用牛農家 0戸

内容:①粗飼料生産計画及び飼料給与計画、②肉用牛生産出荷計画、③事業資金計画、④資金借入及び償還計画、⑤経営収支計画、⑥資金運用計画、⑦ふん尿処理計画、⑧施設整備計画、⑨労働時間計画、⑩その他

**(16) 家畜防疫互助基金造成等支援事業 13,581,517円**

本事業は、ワクチン接種を行わない防疫体制に備えて、口蹄疫や豚コレラ等の海外悪性伝染病が万一発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、生産者自らが積立を行い、発生農場が経営再開までに必要な経費等を相互に支援する仕組みに国（独）農畜産業振興機構が補助する事業です。

平成30年度から令和2年度までの3年間の事業実施期間で実施され、互助基金の造成推進を図った。

**ア 家畜防疫互助基金の造成（平成30年度分） 12,453,250円**

(ア) 豚互助基金

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
基金造成額（円）	5,589,085	0	0	5,589,085
契約農家戸数（戸）	39	0	0	39
契約頭数	繁殖用雌豚（頭）	12,192	0	12,192
	繁殖用雄豚（頭）	338	0	338
	肥育豚（頭）	116,521	0	116,521
	合計（頭）	129,051	0	129,051

(イ) 牛互助基金

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
基金造成額（円）	6,864,165	0	0	6,864,165
契約農家戸数（戸）	704	0	0	704
契約頭数	肉用牛（頭）	35,314	0	35,314
	乳用牛（頭）	3,592	0	3,592
	合計（頭）	38,906	0	38,906

**イ 家畜防疫互助基金支援事業（推進指導事務費） 1,128,267円**

口蹄疫や豚コレラ等の伝染病が万一発生した場合、発生農場が経営再開までに必要な経費等を生産者が相互に支援するための仕組みについて、その趣旨、事業の内容等の周知徹底に努め、沖縄県内の防疫措置の円滑化及び推進を図った。

**(17) 農場HACCP認証支援地域強化促進事業 995,179円**

地域での幅広い取組みを普及するための指導体制を整備し、農場HACCP構築に取り組むこととし、併せてこれまでの事業成果で得られたモデル農場における農場HACCPを構築した課題の抽出とその改善成果を活用し、生産農場での衛生管理システム構築、内部検証及び継続的な改善の実施など具体的な取組支援等により中核となる農場の育成を通じて農場HACCP認証の広範かつ加速的な普及を図る。

ア 普及推進協議会等の開催

(ア) 普及推進協議会

地域における畜産関係団体、農場HACCP関係者による普及推進のための方策について検討した。

①開催日時

平成30年6月19日（火） 13:30～16:00

②開催場所

沖縄畜産振興支援センター 4階ホール

③主な内容

農場HACCPとGAPの現状、GAPの取組事例

農場HACCPとJGAPを同時に構築した事例

沖縄県食肉センターにおける農場HACCP認証取得までの取り組み

(イ) 地域取組促進活動

以下により1回実施した。

①開催日時

平成30年6月20日（水） 13:00～17:00

②開催場所

沖縄畜産振興支援センター 4階会議室

③主な内容

農場HACCP導入に向けた取り組みについて

イ 農場HACCP認証構築指導推進事業

(ア) 構築指導意見交換

地域の取組事例における、内部検証や衛生管理システムの構築・運用などの課題について地域指導者等を中心に検討を行った。（年4回）

(イ) 構築指導事業

都道府県における、農場認証に取り組む農場を対象に農場で構築指導を実施するとともに、既認証農場に対して内部検証等のフォローアップを行った。

（年1戸）

ウ 地域推進事務

地域段階事業のための企画、実施方策等の推進事務を行った。

**(18) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査 240,000円**

畜産クラスターに係る取組を全国で推進するために必要な情報として、全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査・取りまとめを行った。

①調査戸数 酪農1戸 肉用牛2戸

②調査内容 経営の概要、当期生産費用と損益、投資・負担の概要  
生産技術、管理技術の概要等

**(19) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 3,057,924円**

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業について、その円滑な実施を図るため、下記に掲げる事業の推進業務、事業参加要望書の取りまとめ業務などの推進業務を実施した。

①県内における事業の推進業務（事業説明会等）

事業説明会7回開催 参加人数 計218人

②県内における事業参加要望書取りまとめ業務（平成30年度分）

取組主体数 113件

要望金額計	補助金額計
704,710,560円	326,254,890円

③県内における事業参加申請書取りまとめ業務（平成29、30年度分）

取組主体数 43件

④県内における実績報告書取りまとめ業務（平成28年、29年度分）

取組主体数 29件

事業費計	補助金額計
116,493,948円	58,246,973円

⑤県との協議に係る窓口業務 15協議会

⑥県内における事業の執行に係る連絡・調整、データ整理及び調査業務

⑦その他（全国会議への出席等）

※(注)補助金は中央畜産会より交付されています。

**(20) 獣医師養成確保修学資金貸与事業 0円**

沖縄県内の産業動物に携わる獣医を安定的に確保するため、産業動物獣医師への就業を志す獣医学生を対象に対する修学資金の貸与する事業であるが、平成30年度は応募が無かった。

**(21) 産業動物獣医師確保修学資金給付事業 128,860円**

獣医師養成確保修学資金貸与事業を円滑に行うための推進事業

**(22) 沖縄県肉用牛肥育素牛導入支援事業 27,485,200円**

**①沖縄県肉用牛肥育素牛導入支援事業（セリ導入） 19,985,200円**

県内の肉用牛肥育農家戸数及び飼養頭数は、平成21年度以降減少傾向にある。要因として、肉用子牛価格の高騰がある。本事業では、県内肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図るため、肥育素牛導入に要する経費の一部補助を実施した。

事業費負担（公社 9,992,600円、県 9,992,600円）

	戸数 (戸)	頭数 (頭)	奨励金単価 (頭/円)	交付額 (円)
沖縄県肉用牛 肥育素牛導入支援事業	14	662	30,000	19,860,000
JA事務委託費		313	400	125,200
事業費合計				19,985,200

**②沖縄県肉用牛一貫経営支援事業（自家保留） 7,500,000円**

県内一貫経営肥育経営者（繁殖～肥育）に対しては、①の事業で奨励金が該当し

ないため、沖縄県全体の肉用牛肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図るため、①の補完事業として、公社単独の財源により肥育素牛導入に要する経費の一部補助を実施した。

	戸数 (戸)	頭数 (頭)	奨励金単価 (頭/円)	交付額 (円)
沖縄県肉用牛 一貫経営支援事業	18	250	30,000	7,500,000

### (23) 酪農経営体生産性向上緊急対策事業 340,886円

酪農経営体生産性向上緊急対策事業（労働負担軽減対策事業）について、その事業実施手続等の効率化及び事業実施体制の強化を図るため、下記に掲げる業務を実施した。

- ① 県内における普及推進業務（事業周知及び調整等）
- ② 県内における事業推進指導・内容確認業務

【参考】平成30年度 事業参加酪農会議数：1（※取り下げにより実績なし）

### (24) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業 134,923円

酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業について、その事業実施手続等の効率化及び事業実施体制の強化を図るため、下記に掲げる業務を実施した。

- ① 県内における普及推進業務（事業周知及び調整等）
- ② 県内における事業推進指導・内容確認業務

【参考】平成30年度 事業参加酪農会議数：0

### (25) 畜産関係団体調整機能強化事業 275,850円

生産者等から経営、技術、制度、資金等、各種相談に応じるため、畜産コンサルタント、畜産クラスターコーディネーター、農場HACCP指導員、JGAP審査員等の専門家を活用した畜産経営窓口を設置し、指導・相談業務を実施した。

- ① 役職員のスキルアップのための中央研修会への出席（2名×2回）
- ② 生産者等への相談業務（4ヶ所）

## 5. その他畜産の振興及び指導に関する補完事業

### (1) 畜産振興補助事業 6,170,000円

国、県等の畜産振興諸施策を円滑に推進するため、次の7事業を実施し、地域畜産に対する支援指導体制の強化及び畜産経営技術の高度化、地域畜産に対する消費者等への理解増進及び地域畜産の活性化、馬事・畜産の普及啓発を図った。

- ① 畜産経営の支援体制の強化を図る事業：5件
- ② 地域畜産の活性化、安全かつ安全な食の提供に資するための事業：2件
- ③ 馬事畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業：0件



## (2) 馬事畜産振興協議会への協力

沖縄県馬事畜産振興協議会へ協力し、佐賀競馬場で開催される「第1回佐賀オータムスプリント競走」に合わせて冠競走を実施し、優勝馬主へ副賞を授与し、馬事畜産の普及啓発を行った。

佐賀競馬場で開催された「畜産フェア」に沖縄県産の畜産物加工品の提供し、競馬振興と九州地区の畜産物及び加工品のPR。畜産物・畜産加工品等の展示即売会に協力した。

## 6. 収益事業 12,260,718円

### (1) 沖縄畜産振興支援センター運営事業

- ・ 支援センターの事務所賃貸:11,651,040円
- ・ 支援センターの会議室賃貸:581,310円

### (2) 図書販売受託事業

- ・ 中央畜産会が発刊する畜産関係図書の販売:28,368円

平成30年度事業費（実績）

（単位：千円）

事業名	実績額	
<b>1. 家畜・畜産物の価格安定事業</b>	<b>236,532</b>	
(1) 肉用子牛生産者補給金制度	22,624	
1) 肉用子牛生産者補給交付金交付	0	子牛価格が下落した場合、生産者に補給金を交付
2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業	22,624	肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るための事業
(2) 肉用牛繁殖経営支援事業	3,677	肉用牛繁殖経営基盤の安定を図るための事業
(3) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業	0	雌子牛価格が下落した場合、生産者に補てん金を交付
(4) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業	30,241	
1) 肥育牛補填金	24,288	肥育牛の粗収益が生産費を下回った場合、生産者へ補てん金を交付する
2) 推進指導事務費	5,953	肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るための事業
(5) 養豚経営安定対策事業	179,990	
1) 養豚資金造成費	179,547	農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業への造成事業
2) 推進指導事務費	443	養豚経営安定対策事業の円滑な推進を図るための事業
<b>2. 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業</b>	<b>23,579</b>	
(6) 家畜改良促進事業	8,940	
1) 全国畜産共進会協議会負担金	0	全国和牛能力共進会への出展のための協議会への負担金
2) 沖縄県畜産共進会協議会負担金	1,500	沖縄県畜産共進会開催のための協議会への負担金
3) 沖縄県優良肉用牛生産推進事業	7,440	肉用牛の遺伝的能力評価の普及（改良協会委託）
(7) 畜産物需給総合調整事業	14,639	
1) 県産食肉等消費促進対策事業	12,639	県産食肉等の消費促進活動を実施するのに要する経費に対する助成と、公社が行う販売促進事業
2) 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金	2,000	県産畜産物の消費拡大を図るための県販売促進協議会等への負担金
<b>3. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業</b>	<b>425,931</b>	
(8) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業	368,030	子牛の域外販売の促進、組織的な生産活動の推進等（ヘルパー活動）を図り、肉用牛の振興に資する事業
(9) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業（災害緊急支援対策事業）	16,136	平成30年台風24号により被災した生産者への復旧支援並びに非常用電源確保に掛かる支援
(10) 沖縄県養豚経営安定対策補完事業（災害緊急支援）	0	平成30年台風24号により被災した生産者への復旧支援並びに非常用電源確保に掛かる支援
(11) 沖縄県養豚経営安定対策補完事業（災害緊急支援のうち非常用電源の整備）	2,200	平成30年台風24号により被災した生産者への非常用電源確保整備に係る支援
(12) 畜産経営技術改善指導事業	2,914	畜産経営体の経営診断分析を行い、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業
(13) 畜産特別資金等推進指導事業	2,286	畜産特別資金等の借受者に対する経営改善の促進の指導等
(14) 貸付事業指導等事業	583	畜産近代化リース借受施設機械等の確認及び管理状況調査指導事業
(15) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調整委託事業	0	畜産担い手育成総合整備事業を実施するための飼料基盤の開発整備、事業計画を策定する事業
(16) 家畜防疫互助基金造成等支援事業	1,128	家畜伝染病発生時の互助事業の普及・啓発を図る事業
(17) 農場HACCP認証支援地域強化事業	995	中核となる農場の育成を通じて農場HACCP認証の広範かつ加速的な普及を図る事業
(18) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査	240	全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査・取りまとめ業務
(19) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）	3,057	畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業の円滑な実施を図るための推進業務
(20) 獣医師養成確保修学資金貸与事業	128	県内の産業動物に携わる獣医を安定的に確保するため、産業動物獣医師を志す獣医学生へ修学資金の貸与する事業
(21) 産業動物獣医師確保修学資金給付事業	0	獣医師養成確保修学資金貸与事業の円滑な推進を図るための事業
(22) 沖縄県肉用牛肥育素牛導入支援事業	27,485	県内肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図るため、肥育素牛導入の経費を一部助成する。
(23) 酪農経営体生産性向上緊急対策事業	340	酪農経営体の労働負担軽減に資する機械装置導入事業の効率化及び実施体制の強化を図る業務
(24) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	134	酪農家の労働力省力化推進に係る施設・機械装置整備事業の効率化及び実施体制の強化を図る業務
(25) 畜産関係団体調整整備機能強化事業	275	生産者等からの経営、技術、制度、資金等各種相談に応じるための畜産経営窓口を設置し、指導・相談業務の実施。
<b>総合計</b>	<b>686,042</b>	

## 2 主な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
平成30年4月1日	平成30年度第1回理事会（決議の省略） 審議事項 1 専務理事の選定について 2 事務局長の選定について
平成30年5月31日	平成29年度決算監査
平成30年6月5日	平成30年度第2回理事会 審議事項 1 平成29年度事業報告及び決算報告の承認について 2 公益財団法人沖縄県畜産振興公社業務方法書（沖縄県肉用牛一貫経営支援事業）の制定について 3 公益財団法人沖縄県畜産振興公社業務方法書（ゲノミック育種価優良雌牛保留事業）の制定について 4 肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る肥育牛1頭当たりの生産者積立金の額の決定について 5 公益財団法人沖縄県畜産振興公社業務方法書（家畜防疫互助事業）の一部改正について 6 家畜防疫互助事業に係る事務委託先の選定について 7 家畜防疫互助事業に係る手数料の徴収及び単価設定について 8 公益財団法人沖縄県畜産振興公社職員の給与及び旅費に関する規程の一部改正について 9 監事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 10 平成30年度定時評議員会の開催について
平成30年6月29日	平成30年度定時評議員会 審議事項 1 平成29年度決算報告の承認について 2 法人会計から公益目的事業会計への振替額（他会計振替）の承認について 3 監事の辞任に伴う補欠選任について 4 評議員の辞任に伴う補欠選任について
平成30年8月9日	エッグの日オープニングセレモニー
平成30年11月2日	第44回沖縄県畜産共進会 種畜部門（肉用牛・乳用牛）開催

年 月 日	処 理 事 項
平成 30 年 11 月 4 日 ～ 11 月 9 日	第 4 4 回 沖 縄 県 畜 産 共 進 会 枝 肉 部 門 開 催
平成 30 年 11 月 13 日	平成 3 0 年 度 第 3 回 理 事 会 ( 決 議 の 省 略 )
	審 議 事 項 1 平 成 3 0 年 度 第 1 次 収 支 予 算 の 補 正 に つ い て 2 畜 産 経 営 の 安 定 に 関 す る 施 行 規 則 第 4 条 第 3 号 に 基 づ く 農 林 水 産 大 臣 が 指 定 す る 者 に 係 る 指 定 に つ い て 3 公 益 財 団 法 人 沖 縄 県 畜 産 振 興 公 社 業 務 規 程 ( 肉 用 牛 肥 育 経 営 安 定 交 付 金 制 度 ) の 制 定 に つ い て 4 肉 用 牛 肥 育 経 営 安 定 交 付 金 制 度 に 係 る 手 数 料 の 徴 収 及 び 単 価 設 定 に つ い て 5 平 成 3 0 年 度 第 1 回 臨 時 評 議 員 会 へ の 提 案 に つ い て
平成 30 年 11 月 29 日	「うちな～いい肉の日」消費拡大街頭イベント
平成 30 年 12 月 21 日	平成 3 0 年 度 第 1 回 臨 時 評 議 員 会 ( 決 議 の 省 略 )
	審 議 事 項 1 評 議 員 の 選 任 に つ い て
平成 31 年 1 月 26 日 ～ 1 月 27 日	おきなわ花と食のフェスティバル (まーさん市場開催) 奥武山総合運動公園
平成 31 年 3 月 26 日	平成 3 0 年 度 第 4 回 理 事 会
	審 議 事 項 1 平 成 3 0 年 度 事 業 計 画 の 変 更 及 び 収 支 予 算 の 補 正 に つ い て 2 平 成 3 1 年 度 事 業 計 画 及 び 収 支 予 算 の 承 認 に つ い て 3 公 益 財 団 法 人 沖 縄 県 畜 産 振 興 公 社 業 務 規 程 ( 肉 用 子 牛 生 産 者 補 給 金 制 度 ) の 一 部 改 正 に つ い て 4 理 事 の 辞 任 に 伴 う 補 欠 選 任 候 補 者 の 推 薦 に つ い て 5 平 成 3 0 年 度 第 2 回 臨 時 評 議 員 会 へ の 提 案 に つ い て ( 決 議 の 省 略 )
平成 31 年 3 月 29 日	平成 3 0 年 度 第 2 回 臨 時 評 議 員 会 ( 決 議 の 省 略 )
	審 議 事 項 1 評 議 員 の 選 任 に つ い て 2 理 事 の 選 任 に つ い て

### 3 役員の名簿

平成31年3月31日現在

#### 評議員

氏名	所属先役職名
島尻勝広	沖縄県農林水産部 部長
比嘉俊昭	沖縄県農業共済組合 組合長理事
上原昭	糸満市長
喜屋武治樹	今帰仁村長
砂川博紀	沖縄県農業協同組合中央会 会長
本永静江	沖縄県婦人連合会 会長

#### 理事及び監事

公社役職名	氏名	所属先役職名
理事長	久貝富一	沖縄県農林水産部 参事監
専務理事	池村薫	沖縄県農林水産部 参事
理事	長嶺豊	沖縄県農業振興公社 理事長
	瑞慶覧長敏	南城市長
	新垣安弘	八重瀬町長
	大城勉	沖縄県農業協同組合 代表理事理事長
	新里重夫	沖縄県酪農農業協同組合 組合長
	平良隆	沖縄県養鶏農業協同組合 組合長
	山本靖郎	生活協同組合コープおきなわ 理事長
監事	西村真	沖縄県農業共済組合 常務理事
	崎原勲	沖縄県農業協同組合 常務理事